

主要事業マネジメントシート

部局名 商工労働部

事業名	運輸事業振興助成補助金					／ 担当室課 中小企業支援室 経営支援課										
予算額	H24	0	千円(0	千円)	H26	548,697	千円(548,697	千円)	実績	H24	105,068	千円(105,068	千円)
	H25	383,599	千円(383,599	千円)	H27要求	746,285	千円(746,285	千円)		H25	361,162	千円(361,162	千円)
事業の優先性	<input type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】(項目名:) <input type="checkbox"/> 成長戦略(項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(項目名: 「自動車NOx・PM総量削減計画」(エコカー・エコドライブ推進等)、「第9次大阪府交通安全計画」(安全運転・車両の安全性の確保等))					<input type="checkbox"/> 人口減少関係(項目名:) <input type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン(項目名:)										
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他(理由) 「運輸事業の振興の助成に関する法律」の趣旨をふまえた事業であるため					<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割(理由) 法令により都道府県に交付努力義務が課されている。								
	事業手法	手法の妥当性	①法令等で、都道府県の交付努力義務・交付先・交付基準額・使途等が定められている。 ②法の趣旨は「軽油引取税の暫定税率が運輸事業に与える影響に鑑み、費用の上昇の抑制及び輸送力の確保に資し、もって、国民生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進に寄与するため、運輸事業の振興を助成するための措置を定める」もの。 府が、法の趣旨を踏まえた事業を効果的・効率的に実施するためには、運輸団体に非会員も対象とした事業を実施させ、その費用を運輸団体に補助する手法が最適である。													
		受益と負担	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: 原則1/2以内。極めて公益性の高いものは10/10以内。) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input type="checkbox"/> 受益者負担になじまない													
	将来のリスク管理	リスクなし														
	事業間調整	庁内での連携	補助対象事業については関係課と協議し決定している。													
	他事業との整合性等	上記により、他事業との整合性を図っている。														
事業効果	目標・指標	(事業目標) 法の趣旨を踏まえつつ、府民及び事業者にとって意義のある交通安全対策や環境対策等を促進するために、運輸団体にに対し補助金を交付。 (指標) 【交通安全】 ・H27年度までに交通事故による死者数を122人以下、死傷者数を47,900人以下とすることを旨とする(第9次大阪府交通安全計画目標)。 【環境】 ・H27年度までに二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準をすべての監視測定局において継続的・安定的に達成する(府自動車NOx・PM総量削減計画の目標)。					(実績) ○H25年度 ・死者数:179人、・死傷者数:55,542人 ○H24年度 ・死者数:182人、・死傷者数:57,986人 【環境】 ○H25年度 ・N02:達成 102局/測定局数102局 ・SPM: " 99局/ " 101局 ○H24年度 ・N02:達成 100局/測定局数100局 ・SPM: " 99局/ " 99局									
		(事業期間) H 24 ~ H														
	コスト分析	(指標) 両計画の目標達成率(平均値)	H24(フルコスト) 110,000 千円 / (指標数値) 91.5% = 1,202 千円 H25(フルコスト) 366,000 千円 / (指標数値) 92.5% = 3,956 千円					(コスト分析結果) H24は補正予算のため比較不可								
特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合等に記入>															